

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第34期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 日特エンジニアリング株式会社

【英訳名】 NITTOKU ENGINEERING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤進茂

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市南区白幡5丁目11番20号

【電話番号】 (048)837 2011(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 森下弘祥

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市南区白幡5丁目11番20号

【電話番号】 (048)837 2011(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 森下弘祥

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	10,218,153	10,636,323	11,060,806	11,832,282	13,244,535
経常利益 (千円)	22,884	605,528	663,596	1,222,726	1,414,066
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	656,600	369,746	308,063	659,218	938,377
純資産額 (千円)	11,900,855	11,792,867	11,888,834	12,083,188	13,184,889
総資産額 (千円)	18,548,061	17,053,288	19,265,603	17,552,701	19,798,704
1株当たり純資産額 (円)	632.86	641.06	654.03	681.90	742.29
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	34.79	19.81	15.69	34.93	51.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		19.80		34.84	50.89
自己資本比率 (%)	64.16	69.15	61.71	68.84	66.59
自己資本利益率 (%)	5.34	3.12	2.60	5.50	7.43
株価収益率 (倍)		21.20	38.05	31.49	25.56
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,307,213	1,777,750	963,539	1,665,885	1,210,387
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	347,634	291,363	12,451	1,127,522	278,289
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,696,785	1,902,322	384,442	1,729,307	818,555
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,288,344	1,844,195	3,164,768	1,966,723	2,138,460
従業員数 [他、平均臨時雇用者 数] (人)	451 [-]	443 [-]	442 [-]	458 [-]	479 [59]

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第30期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第31期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第32期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	9,247,658	10,116,079	10,414,268	11,401,581	12,612,283
経常利益 (千円)	59,900	708,342	666,782	1,197,191	1,278,468
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,346,506	245,657	290,074	653,702	849,689
資本金 (千円)	6,884,928	6,884,928	6,884,928	6,884,928	6,884,928
発行済株式総数 (株)	18,948,923	18,948,923	18,948,923	18,948,923	18,948,923
純資産額 (千円)	11,925,437	11,711,139	11,852,719	12,040,484	12,954,022
総資産額 (千円)	18,265,720	16,876,542	19,044,539	17,433,107	19,380,531
1株当たり純資産額 (円)	634.17	636.61	652.04	679.49	729.26
1株当たり配当額 (円)	3.00	10.00	8.00	12.00	12.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(0.00)	(5.00)	(4.00)	(5.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	71.34	13.16	14.71	34.62	46.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		13.15		34.54	45.90
自己資本比率 (%)	65.29	69.39	62.24	69.07	66.84
自己資本利益率 (%)	10.61	2.08	2.46	5.47	6.80
株価収益率 (倍)		31.91	40.58	31.77	28.34
配当性向 (%)		76.0	54.4	34.7	26.1
従業員数 (人)	320	310	299	303	309

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第30期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第31期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第32期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和47年 9月	前代表取締役社長砂岡誠一が千葉県八千代市に資本金400万円をもって当社を設立。自動巻線機の製造販売を開始。
昭和49年 4月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に本社および工場を移転。
昭和50年10月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に浦和工場を設置。
昭和52年 6月	埼玉県戸田市に本社および工場を移転、同時に浦和工場を移転統合。
昭和55年 4月	販売部門を分離独立、日特エンジニアリング東販売株式会社、日特エンジニアリング西販売株式会社を設立。
12月	福島県伊達郡飯野町に飯野工場を設置。
昭和58年 3月	日特エンジニアリング西販売株式会社はその販売担当地域(関西地区)を日特エンジニアリング東販売株式会社に移管し、同時に当社の関係会社から離脱。
昭和58年10月	大阪府淀川区に大阪営業所(現大阪支店)を設置。
昭和59年 5月	長野県上田市に長野営業所(現長野支店)を設置。
昭和60年 4月	日特エンジニアリング東販売株式会社を吸収合併。
昭和61年 3月	福島県安達郡東和町(現二本松市)に東和工場を設置。
10月	福島県伊達郡飯野町に福島営業所を設置。
昭和63年11月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に本社事務所を設置。
平成元年 1月	株式を日本証券業協会の店頭売買銘柄として登録。
5月	愛知県名古屋市長久区に名古屋営業所(現名古屋支店)を設置。
10月	シンガポールにシンガポール支店を設置。
平成2年 4月	ネコア社(米国)(現連結子会社)に資本参加し子会社とする。
平成3年 3月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に浦和工場を新設。
6月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に本社を移転。
12月	福島県伊達郡飯野町に福島工場を新設。
平成5年12月	香港に現地法人日特香港有限公司(現連結子会社)を設立。
平成6年 4月	台北市に台湾支店を設置。
平成8年 7月	タイに現地法人日特(タイ)社(現連結子会社)を設立。
平成10年 6月	日特プレジジョン社(マレーシア)(現連結子会社)に資本参加し子会社とする。
平成12年 4月	上海に日特上海事務所を設立。
10月	シンガポール支店を閉鎖し、新たに現地法人日特シンガポール社(現連結子会社)を設立。
平成13年 7月	福島県伊達郡飯野町の福島工場を拡張。
9月	台湾支店を閉鎖し、新たに現地法人台湾日特先進社(現連結子会社)を設立。
10月	フランスのパリに現地法人日特ヨーロッパS.A.S.社を設立。
平成14年 2月	福島県伊達郡飯野町の飯野工場を閉鎖し、福島工場に集約。
7月	中華人民共和国江蘇省蘇州市に日特機械工程(蘇州)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成16年 7月	チェコ共和国ブルーノ市にチェコ支店を開設。
12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 6月	福島県伊達郡飯野町に福島工場加工センターを併設。
6月	中華人民共和国広東省深セン市に日特機械工程(深セン)有限公司(現連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社および当社の連結子会社8社で構成され、コイル製造用自動巻線機を中心としたFA総合メーカーとして巻線機、巻線システム、周辺機器の製造、販売および保守サービス等を主な事業とするとともに、非接触ICタグおよびカード用インレットの製造、販売事業、不動産賃貸事業等を行っております。各事業における当社グループ各社の位置づけ等は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(巻線機事業)

電子部品、自動車、通信機器、オーディオビジュアル、OA機器、家電、精密機器等用コイル巻線機、巻線システムおよび周辺機器の製造、販売および保守サービスを行っており当社グループにおける主力事業となっております。

当社が製造、販売するほか、連結子会社のうちネコア社(米国)、日特香港有限公司、日特機械工程(深セン)有限公司、台湾日特先進社、日特(タイ)社、日特シンガポール社の6社が販売代理店としてそれぞれ南北アメリカ地域、香港・中国、東南アジア地域において当社製品の販売および当該地域で販売した製品のメンテナンスサービスを行っております。また日特シンガポール社においては、一部の製品におけるユーザー仕様部分の生産も行っております。当社連結子会社であります日特プレジジョン社(マレーシア)は、巻線機のメンテナンス部品および仕様替え部品等を製造販売しております。日特機械工程(蘇州)有限公司(中国)につきましては、加工部品の生産、ユニット部品の組立、一部機種を生産を行っております。またこれら当社の企業グループにおける生産の他、協力会社への外部委託による生産も行っております。

(非接触ICタグ・カード事業)

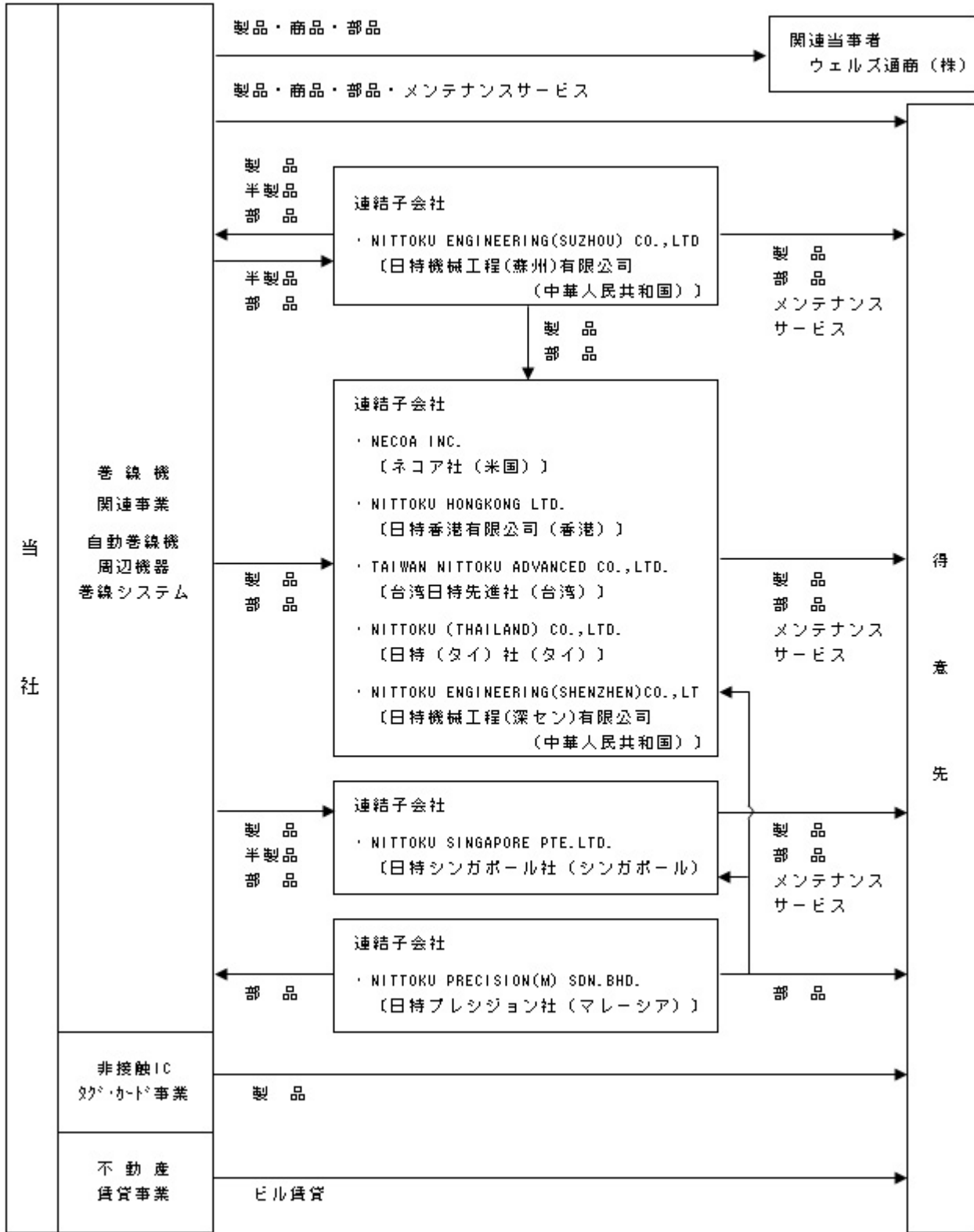
当社におきまして、これまでに蓄積された要素技術を活用した、埋め込み方式アンテナ巻線およびICチップモジュール継線によるICタグおよびインレットの製造ならびに販売を行っております。

(不動産賃貸事業)

当社におきましては、当社保有ビルの賃貸を行っておりますが、管理運営につきましては第三者に委託しております。

以上述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ネコア社	米国 メリーランド州 ボルチモア市	千US\$ 711	コイル製造用 自動巻線機の 販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
日特香港有限公司	中華人民共和国 香港	千HK\$ 1,750	コイル製造用 自動巻線機の 販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
日特プレジジョン社	マレーシア ジョホール州	千M\$ 2,000	機械加工部品 の製造販売	100.0	当社が販売する巻線機の部品を 製造販売している。
日特(タイ)社 (注1)	タイ バンコク	千B 12,500	コイル製造用 自動巻線機の 販売	49.0	当社の巻線機を販売している。
日特シンガポール社	シンガポール	千SGP\$ 1,555	コイル製造用 自動巻線機の 販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
台湾日特先進社	台湾 台北	千NT\$ 5,000	コイル製造用 自動巻線機の 販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
日特機械工程(蘇州)有限公司	中華人民共和国 蘇州市	千円 200,000	コイル製造用 自動巻線機の 製造販売	100.0	当社の巻線機を製造販売してい る。 役員の兼任あり
日特機械工程(深セン)有限公 司	中華人民共和国 深セン市	千US\$ 500	コイル製造用 自動巻線機の 販売	100.0	当社の巻線機を製造販売してい る。 役員の兼任あり

- (注) 1 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
- 2 連結財務諸表の売上高に占める上記各連結子会社の売上高の割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 3 特定子会社に該当する子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
巻線機事業	454 (53)
非接触ICタグ・カード事業	9 (2)
不動産賃貸事業	
全社共通	16 (4)
合計	479 (59)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
309	37.9	12.4	5,797,274

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び当社グループに労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の我が国経済は、原油をはじめとする素材価格の高騰による景気への影響が懸念されましたが、企業収益は好転に向かい設備投資や個人消費は増加となり、また雇用情勢についても改善に広がりが見られなど、景気は回復基調にて推移いたしました。

一方、海外におきましても、中国における景気拡大、ヨーロッパでの回復等、総じて堅調に推移いたしました。そうした中、当社グループを取り巻く環境につきましても、ユーザー各社における設備投資需要の高まりを受け、自動車業界向けを中心として受注が好転してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、顧客生産技術の担い手としてパートナーシップ強化のもと、顧客ニーズに即した高付加価値製品の開発、競合企業との製品、サービスの差別化、収益の向上を目指し、自動車業界に対する新製品の開発、電子部品分野向け商品コスト構造の見直し等を推し進めてまいりました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は132億44百万円となり前連結会計年度に比べ14億12百万円(11.9%)の増収となり、利益面につきましても、営業利益で13億63百万円と前連結会計年度に比べ1億70百万円(14.2%)、経常利益で14億14百万円と前連結会計年度に比べ1億91百万円(15.6%)の増益となりました。また当期純利益につきましても9億38百万円と前連結会計年度に比べ2億79百万円(42.3%)の増益となりました。

事業の種類別セグメント

巻線機事業

連結売上高の92%を占める巻線機事業につきましては、企業収益の好転を背景に、自動車業界を中心としたユーザー各社における設備投資意欲の高まりを受け受注環境が改善したことに加え、顧客ニーズに適合した商品の開発、投入を進めてきた結果、売上高は122億44百万円と前連結会計年度に比べ12億71百万円(11.6%)の増収となりました。営業損益につきましては、当中間連結会計期間においては量産効果の高い物件の減少もあり前中間連結会計期間に比べ1億13百万円の減益となっておりますが、通期では営業利益14億80百万円と前連結会計年度に比べ67百万円(4.8%)の増益となりました。尚、当連結会計年度における主な巻線機および周辺機器のユーザー用途は、売上高、受注高ともに自動車電装部品向けおよび携帯電話、パソコン等を中心とした電子部品向けとなっております。

非接触ICタグ・カード事業

非接触ICタグ・カード事業につきましては、ICカードおよびICタグを活用したインフラへの移行が進む中、当社においてもIDカード、レジャーカード・タグ、物流タグを中心に受注が増加しました結果、売上高は7億21百万円と前連結会計年度に比べ1億57百万円(27.9%)の増収となり、また営業損益につきましても生産量の増加にともない設備稼働率が向上したことから営業利益1億27百万円と前連結会計年度に比べ53百万円(71.4%)の増益となりました。

不動産賃貸事業

当社における不動産賃貸事業は、平成17年1月より賃料が改定となりましたことに伴い、売上高は2億78百万円と前連結会計年度に比べ16百万円(5.6%)の減収となり、利益面におきましても営業利益2億35百万円と前連結会計年度に比べ15百万円(6.2%)の減益となりました。

所在地別セグメント

日本

連結売上高の約91%を占める本邦につきましては、主力の巻線機事業において顧客ニーズに適合した商品の開発、投入を進め自動車業界向けを中心として堅調に受注が推移した結果、売上高は120億10百万円と前連結会計年度に比べ12億9百万円(11.2%)の増収となりました。また営業利益につきましても、稼働率の向上により営業利益12億18百万円と前連結会計年度に比べ90百万円(8.1%)の増益となりました。尚、当社における受注状況につきましては、巻線機事業、非接触ICタグ・カード事業ともに増加となり、前年同期に比べ23%の増加となっております。

アジア

本邦を除くアジア地域での売上高につきましては、体制強化を進めてきた日特機械工程(蘇州)有限公司において生産能力の増強に伴い売上高が増加した他、日特香港有限公司および台湾日特先進社、日特シンガポール社において電子部品業界向けを中心とした需要の増加に伴い外部顧客に対する売上高が増加したことから、売上高は11億4百万円と前連結会計年度に比べ1億94百万円(21.4%)の増収となりました。しかしながら利益面におきましては、台湾日特先進社における利益率の低下が響き営業利益78百万円と前連結会計年度に比べ31百万円(28.6%)の減益となりました。尚、同地域に対する当社グループ売上高につきましては、当社における香港地域への売上高が情報通信業界向けを中心に減少したものの、台湾及びタイへの売上高がOA及び情報通信業界向けで増加したことにより48億28百万円と前連結会計年度に比べ2億46百万円(5.4%)の増収となりました。

アメリカ

アメリカにつきましては、同地域に所在を置くネコア社の売上高は1億63百万円と前連結会計年度に比べ11百万円(6.5%)の減収となりましたが、同社の外部顧客に対する売上比率は増加となり所在地別売上高は1億30百万円と前連結会計年度に比べ20百万円(18.6%)の増収となりました。一方、営業損益につきましては、物件の採算性が悪く固定費の回収が進まず営業損失0百万円(前連結会計年度営業利益32百万円)と残念な結果となりました。尚、同地域に対する当社グループ売上高につきましては、自動車業界向けの減少により2億26百万円と前連結会計年度に比べ2億43百万円(51.8%)の減収となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパにおける前連結会計年度の売上高は12百万円でありましたが、同地域に所在を置く日特ヨーロッパS.A.S社(フランス)は会社清算中であり既に事業を休止しているため売上高の計上がなく、同額減少となっております。なお、同地域に対する当社グループ売上高は情報通信業界向けを中心とした受注増加を受け3億83百万円と前連結会計年度に比べ2億58百万円(205.6%)の増収となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は12億10百万円の収入となりました。

税金等調整前純利益は14億83百万円と前連結会計年度に比べ1億98百万円の増加となりましたが、投資有価証券売却益1億59百万円の計上等営業活動以外の利益が前連結会計年度に比べ増加となっており、また売上債権、たな卸資産および仕入債務の増減により生じたキャッシュ・フローが前連結会計年度に比べ3億42百万円減少しましたこと等により、前連結会計年度に比べ4億55百万円減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は2億78百万円の支出となりました。

投資有価証券の取得による支出12億34百万円、有価証券の取得による支出3億00百万円および福島加工センターの建設等に係る有形固定資産の取得による支出2億40百万円等、総額18億98百万円の支出に対し、投資有価証券の売却による収入14億77百万円等総額16億19百万円の収入がありましたことから、当連結会計年度は支出となりましたが、前連結会計年度に比べ8億49百万円支出は減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は8億18百万円の支出となりました。

短期借入金の返済1億00百万円、長期借入金の返済7億61百万円および社債の償還1億40百万円等債務の返済に加え、配当金の支払2億30百万円等総額14億11百万円の支出がありましたが、収入につきまして長期借入による収入4億00百万円に加え、短期借入金の返済が前連結会計年度に比べ4億00百万円減少いたしましたこと等により、前連結会計年度に比べ9億10百万円支出は減少しております。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ1億71百万円増加し、21億38百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの生産実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
巻線機事業	12,244,742	111.6
非接触ICタグ・カード事業	721,200	127.9
合計	12,965,943	112.4

- (注) 1 金額の表示は、売価換算によっております。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループは、製品製造に係る部品加工、機械組立加工、電気配線組立加工等の一部を外注に委託しております。

事業の種類別セグメントの外注加工費の総製造費用に占める割合は、巻線機事業12.0%、ICタグ・カード事業33.6%であります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの受注状況は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
巻線機事業	13,019,002	127.5	3,359,298	130.0
非接触ICタグ・カード事業	736,338	128.8	59,854	133.9
合計	13,755,340	127.5	3,419,152	130.0

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの販売実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
巻線機事業	12,244,742	111.6
非接触ICタグ・カード事業	721,200	127.9
不動産賃貸事業	278,591	94.4
合計	13,244,535	111.9

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2 当連結会計年度について、相手先別販売実績に対する割合が10/100以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

今後の我が国経済の見通しとしましては、素材価格の高騰等、依然不安定な要素も抱えた状況にあります。引き続き企業部門の好調さは続くものと思われ、景気は底堅く推移することが見込まれます。

こうした環境下、「価値創造による顧客満足度の向上」、「組織能力強化による収益の向上」、「コンプライアンスの徹底」を経営基本方針とし、「集中と拡大」を行動指針にコア分野への資源集中による効率的な経営を実践し、市場占有率、収益率を高めると共に、株主価値、顧客価値をはじめ当社を取り巻く様々な価値に対する貢献を常に念頭におき、コーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

収益の重視

当社グループは、健全な企業活動に基づく利益追求を最重要課題と認識し、売上高営業利益率10%以上の継続確保、株主資本当期純利益率(ROE)10%の早期達成を経営指標目標に掲げ、グローバルな視野における資源の適正配分のもと、人材育成、販売・生産拠点への最適投資を通し一段の体制強化をはかると共に、リスク管理の強化、徹底したコストダウン施策の実践によって、経営効率および収益の一層の向上を目指し、目標経営指標の達成と適正な利益配分を果たしてまいります。

新製品開発および原価低減等への取り組み

当社グループは、コア技術である「巻線技術」「継線技術」「テンション技術」をベースに既存事業の伸張及び新規分野への展開をはかり、製品開発においては、顧客生産技術の担い手としてパートナーシップ強化のもと、顧客と価値を共有しながら常に高付加価値な製品の提供につとめ、競合企業との製品差別化をはかってまいります。

販売から生産、サポートまで充実した体制により付加価値の高い製品、サービスを提供し、ブランド力の一層の向上とシェア拡大に努めてまいります。

主力の巻線機事業では、引き続き安定的な需要が見込まれる自動車業界向け、環境負荷軽減に向け効率化が求められるモーター分野向け等の開発を進め、高速化、高品質化の追求をはかると共に、巻線機周辺機器の開発にも注力し、トータルシステム提案も含めた幅広い顧客ニーズへの対応に努め、同時に標準化、効率化の推進についても積極的に取り組み原価低減をはかってまいります。

ICタグ・カード事業におきましては、需要の増加に対応すべく新たな設備を導入し増産体制を整えると共に、今後の成長が予測されるタグ分野に対しては、幅広い用途に向けた生産技術の開発に取り組み、さらには同技術を用いた他分野への展開も視野に入れ、顧客ニーズの実現を通して社会インフラの発展につとめてまいります。

体制整備についての取り組み

当社における生産機能の拡充を目的とした加工センターを6月に完成させ、また同月、中国広東省深セン市に当社グループの市場競争力を一層高めることを目的として日特機械工程（深セン）有限公司を設立する等体制の強化を進めており、今後これら新機関の機能を高め製販およびサポート体制の強化をはかってまいります。

尚、当社グループにおける現在の主要販売地域は本邦およびアジア地域となっておりますが、欧州地域に対する展開を強め一層の事業拡大につとめるとともに採算性向上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがございます。

なお、以下に記載しております将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において判断されたものであります。

財政状態および経営成績の異常な変動に係わるもの

当社グループの主力事業であります巻線機事業につきましては、その大半が受注生産型の形態をとっており、各種各様の顧客要望実現に向け都度の設計、生産をしておりますことから、新技術導入時等におきましては、意図しない技術トラブル発生などによる、計画を上回る原価の発生、納期遅延による機会損失補償の計上等の経営成績に対するリスクが存在いたします。尚、当該事項に対しましては、管理本部、営業企画部、品質保証部を中心とする管理セクションを中心とした組織内部牽制機能に加え、適宜、外部専門家等の助言による予防管理につとめるとともに、発生時における初動対応に注力し、ロスの極小化につとめております。

特定の製品、技術等で将来性が不確定であるものへの高い依存度について

当社の成長分野であるICタグ・カード事業は、独国AmaTech社からの技術導入（製造技術、ノウハウ、特許の日本国内における専用実施権等）を基礎に、日本国内で埋め込み巻線方式のアンテナコイルの受注生産を独占的に行っており、国内ではかなりの実績を積み、独自のノウハウ、製造技術などによりユーザーからの信頼を得ております。しかし、欧州及び米国においては実施権がなく、参入出来ないこととなっており、またアジア市場においては、実施権の制約はないため外国メーカーとの競合となっております。

当社における安定的な収益源として寄与しております不動産賃貸事業につきましては、当保有のビルに対し、特定の企業との間で平成18年4月末日から平成19年2月末日に期間満了となる4件に分かれた賃貸契約を締結し取引いたしてまいりましたが、内1件の契約が平成18年4月末日に期間満了となりましたことにあわせ、契約期間を5年間とする1件の契約に統合するとともに賃料の改定をいたしております。

尚、当該契約は、期間満了日の6ヶ月前までの文書による解約予約、又は賃料6ヶ月相当の支払による即時解約が可能となっており、また事前に解約通知がなければ2年間の更新となるものでありますが、当報告書作成時点におきましては、当社又は借り主による契約の解約等に関する意思表示はございません。

法的規制等について

当社グループの主力事業であります巻線機事業及びICタグ・カード事業につきましては、国外に所在を置く顧客に対する貨物及び技術の輸出を行っており、「外国為替及び外国貿易法」による規制の適用を受けておりますことから、国際的な平和及び安全の維持を目的とする安全保障輸出管理を適切に実施するため、安全保障輸出管理規程を制定し、また輸出管理委員会を設置する等により、当該法令違反の未然防止および輸出管理体制の整備、充実につとめております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)における研究開発活動は、主に当社において行われ、常に独創的な技術の開発を基本として、製品開発から生産技術に至るまで、積極的に活動を行っております。

現在、当社グループの研究開発は、全体に共通する項目及び量産が見込まれる製品の開発は技術開発部において、市場または顧客と連携した製品開発については各製造部門で行っており、設計開発に携わるスタッフはグループ全体において総従業員数の約3割を占めております。

またグループ外の開発機関等とも協力連携体制を築き、これにより先進技術の開発を効果的に進めております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は4億21百万円であり、主な研究事項に関する目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。尚、当該研究開発に係る費用は全て巻線機事業に関するものであります。

巻線機事業

当巻線機事業における研究開発は受注型開発を基本とし、各ニーズに応じた開発により個別の機能を最大限に活かし、生産効率および良品率向上への寄与をはかっております。

当連結会計年度におきましては、ユーザーの生産性向上に向け高速化に取り組み、中型モーター用巻線機、チップコイル用巻線機、空芯用巻線機等の新機種開発を行うとともに、技術の差別化に向けた巻線工法、継線技術、画像処理技術の確立、新たな搬送装置の開発等を行いました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、連結売上高の92%を占める巻線機事業では、自動車業界を中心にユーザーにおける設備需要が堅調に推移し、そうした需要に即した商品の開発、投入を進めてきました結果、売上高は122億44百万円と前連結会計年度に比べ12億71百万円(11.6%)の増収となり、営業損益につきましては、量産効果の高い物件の減少がありましたことから営業利益率は0.8ポイントの低下となりましたが、売上高の増加により14億80百万円と前連結会計年度に比べ67百万円(4.8%)の増益となりました。また、非接触ICタグ・カード事業においても、国内インフラの発展とともにタグを中心に需要が増加し、売上高7億21百万円と前連結会計年度に比べ1億57百万円(27.9%)の増収となり、営業利益につきましても1億27百万円と前連結会計年度に比べ53百万円(71.4%)の増益となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力事業であります巻線機事業は、ユーザー各社の設備投資動向および技術動向により需要は変動しがちであり、また一部製品におきましては台湾系メーカーなどの低価格戦略商品と競合にあるといった状況にあります。当社グループといたしましては、こうした状況を踏まえ、常に新たな製品の開発に注力するとともに、製品およびサービスの差別化を推し進め、需要変動および市場競争に対応し、占有率の向上につとめております。

今後の市場増加が見込まれますICタグ・カード事業におきましても、比較的新しい分野でありますことから国内インフラ状況および技術動向による影響が考えられますが、取引関係企業との連携を増し、幅広い用途への対応に向けた新たな技術の開発、品質、生産効率の一段の向上につとめ対応をはかってまいります。また、今後はタグ向けの売上比率が高まることが予測され、経営成績の分析に記載しましたように製品構成比の変動にともない費用構造の変動が見込まれますが、これに対しては、増産による稼働率の向上にて対応していく方針であります。

なお、記載しております将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において判断したものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」により12億10百万円の収入がありましたのに対し、投資有価証券の取得等により「投資活動によるキャッシュ・フロー」で2億78百万円の支出があり、また短期及び長期借入金の返済等により「財務活動によるキャッシュ・フロー」で8億18百万円の支出がありましたことなどにより現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ1億71百万円増加し21億38百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、コア事業への経営資源集中の方針のもと、生産能力増強、省力化、合理化および製品の信頼性の向上のための投資を行っております。

当連結会計年度は、巻線機事業の生産設備増強を中心に3億72百万円の設備投資（ソフトウェアを含む）を行いました。

巻線機事業では、本社における加工工程の生産能力増強および合理化に向けた福島工場加工センターの設立等3億円、非接触ICタグ・カード事業では生産能力増強に向けた生産設備の導入等40百万円、共通費用として事務効率化を目的とした情報システム投資等30百万円の設備投資を行いました。

なお所用資金につきましては、いずれの投資も主に自己資金によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (面積㎡)	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
浦和電算ビル (埼玉県さいたま市浦和区)	不動産 賃貸事業		866,462 (5,445)		3,464,586 (1,624)		4,331,049	
本社事務所 浦和工場 (埼玉県さいたま市南区) (注)3	巻線機事業 非接触I C タグ・カード事業 消去又は全社	巻線機等 生産設備他	107,351 〔2,855〕	116,487	〔2,145〕	37,878	261,716	85
福島工場 (福島県伊達郡飯野町)	巻線機事業	巻線機等 生産設備 鋳物加工 設備他	1,797,317 (15,151)	289,596	221,505 (43,493)	50,810	2,359,230	183
飯野工場 (福島県伊達郡飯野町)	巻線機事業	部品生産 設備他	35,392 (777)		47,775 (8,586)	271	83,439	
東和工場 (福島県二本松市)	巻線機事業	鋳物加工 設備他	59,148 (1,626)	7,295	49,693 (8,550)	1,666	117,804	12
大阪支店他 (大阪市淀川区)	巻線機事業 消去又は全社	事業所他	417,643 (2,993) 〔69〕	925	580,082 (8,032)	4,532	1,003,184	29
計			3,283,317 (25,993) 〔2,924〕	414,305	4,363,644 (70,286) 〔2,145〕	95,158	8,156,425	309

(2) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ネコア社	本社事務所 (米国)	巻線機 事業	機械および部 品生産設備他	-	16	- (-)	314	331	6
日特香港有限公司	本社事務所 (香港)	巻線機 事業	機械および部 品生産設備他	-	234	- (-)	11,352	11,586	4
日特(タイ)社	本社事務所 (タイ)	巻線機 事業	機械および部 品生産設備他	889	1,764	- (-)	1,727	4,381	8
日特プレジジョン社	本社事務所 工場 (マレーシア)	巻線機 事業	部品生産 設備他	260	73,615	- (-)	1,365	75,241	50
日特シンガポール社	本社事務所 (シンガポール)	巻線機 事業	機械および部 品生産設備他	-	9,956	- (-)	-	9,596	16
台湾日特先進社	本社事務所 (台湾)	巻線機 事業	機械および部 品生産設備他	4,889	1,711	- (-)	251	6,852	10
日特機械工程(蘇州) 有限公司	本社事務所工場 (中国)	巻線機 事業	機械および部 品生産設備他	8,691	41,891	- (-)	4,989	55,572	55
日特機械工程(深セン) 有限公司	本社事務所工場 (中国)	巻線機 事業	機械および部 品生産設備他	-	3,734	- (-)	2,100	5,835	21

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上表には、賃貸中の土地3,839,160千円及び建物及び構築物1,076,126千円が含まれております。

3 土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は45,600千円であります。
尚、賃借している土地の面積については〔 〕で外書きしております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の他、賃借資産として、その他(工具器具備品)1,427千円があります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を勘案の上、策定いたしております。

なお、連結子会社の設備計画につきましては、原則的に各子会社が個別に策定しておりますが、グループ全体の投資効率を考慮の上、当社におきまして調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、非接触ICタグ・カード製造装置の改造等2億70百万円を予定しております。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	事業種類別セグメントの名称	設備等主な内容	投資予定額(千円)	既投資額(千円)	着手および完了予定年月		目的および完成後の増加能力
						着手	完了	
提出会社	浦和工場	非接触ICタグ・カード事業	生産設備等	80,000		平成18年4月	平成19年2月	合理化、増産対応 生産能力100%増

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額(千円)	除却等の予定年月	除却等による減少能力
提出会社	浦和工場	非接触ICタグ・カード事業	生産設備除却	41,000	平成18年4月～平成19年2月	生産能力50%減少

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

なお、前連結会計年度末において計画した設備計画の内、当連結会計年度に完了したものは、以下のとおりであります。

会社名	事業所名	事業種類別セグメント名称	設備等主な内容	投資額(千円)	完了	目的および完成後の増加能力
提出会社	福島工場	巻線機事業	工場建物および生産設備等	485,594	平成17年6月	増産、合理化、老朽化対応 生産能力20%増
	浦和工場	非接触ICタグ・カード事業	生産設備等	37,811	平成17年12月	合理化、増産対応 生産能力10%増

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる」旨を定款で定めております。
なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,948,923	18,948,923	ジャスダック証券取引所	
計	18,948,923	18,948,923		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および21の規定に基づく新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成16年6月25日）		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日現在)
新株予約権の数（個）	300	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	150,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり951（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 951 資本組入額 475	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社に在任、在職することを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

2 新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立していない日を除く)におけるジャスダック証券取引所が公表する当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)とし、ただし、その金額が新株予約権の発行日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とした。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。ただし、新株予約権の行使の場合を含まない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行、または自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。ただし、新株予約権の行使の場合を含まない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年6月29日		18,948		6,884,928	4,216,658	2,542,635

(注) 資本準備金の減額は、第2期(平成11年3月期)定時株主総会の決議にもとづく第2期末処理損失の一時の取り崩しであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	13	137	24	3	2,565	2,764	
所有株式数(単元)		7,330	186	9,137	5,836	14	15,154	37,657	
所有株式数の割合(%)		19.47	0.49	24.26	15.50	0.04	40.24	100.00	

(注) 1 自己株式1,232,250株は、「個人その他」の欄に2,464単元、「単元未満株式の状況」の欄に250株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M C 株式会社	東京都港区新橋1-16-4	1,285	6.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	866	4.57
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込2-28-1	633	3.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	580	3.06
大黒電線株式会社	栃木県那須郡黒羽町 大字蜂巢字高蕨767-90	458	2.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	450	2.37
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1	403	2.13
ビービーエイチ ルクス フィデリティ ファンズ ジャパン スモラー カンパニーズ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	37, RUE NOTRE-DAME, LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG	351	1.85
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	350	1.85
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREERT LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	315	1.67
計		5,693	30.05

(注) 1 当社は、自己株式1,232,250株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.50%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式447,500株が含まれており、また133,000株につきましては、当社としては把握することができておりません。

3 フィデリティ投信株式会社から平成16年10月15日付で変更報告書の提出があり、平成16年9月30日現在で以下の当社株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができない為、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山J Tトラストタワー	1,300	6.86

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,232,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,596,500	35,193	
単元未満株式	普通株式 120,423		1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	18,948,923		
総株主の議決権		35,193	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式250株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日特エンジニアリング株式 会社	埼玉県さいたま市南区白幡 5 11 20	1,232,000		1,232,000	6.50
計		1,232,000		1,232,000	6.50

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月28日開催の第29期定時株主総会終結時に在任・在職する当社取締役及び当社使用人に対して付与することを、平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社従業員18名
株式の種類	普通株式
株式の数 (注)2	当社取締役 48千株(1人4,000株から25,000株までの範囲) 当社従業員 27千株(1人1,000株から4,000株までの範囲)
譲渡価額	569円(注)
権利行使期間	平成15年7月1日～平成20年6月30日
権利行使についての条件	権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。 権利者が死亡した場合には、当該権利者の権利は消滅する。 権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。

(注)1. 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における日本証券業協会が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(以下「最終価格」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、又は権利付与日の最終価格(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)のいずれか高い金額とした。

なお、権利付与日以降、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により譲渡価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、権利付与日以降、当社が、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換および新株引受権証券及び商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)する場合は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの権利行使により処分した自己株式の数は除かれておりません。

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を無償で発行することを平成16年6月25日第32期定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社従業員95名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	150千株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり951円
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社に在任、在職することを要する。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行の取締役決議に基づき、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要するものとする。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

ただし、新株予約権の行使の場合を含まない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時株主総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年8月26日決議)	300,000	350,000,000
前決議期間における取得自己株式	169,500	174,754,000
残存決議株式数及び価額の総額	130,500	175,246,000
未行使割合(%)	43.5	50.1

(注) 未行使割合が5割以上である理由

資本政策に機動的に対応しうる手段として、平成17年8月26日開催の取締役会において自己株式の取得枠を設定いたしました。市場動向等を勘案して自己株式の取得を行っているため未行使割合が高くなっております。

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年4月5日決議)	100,000	150,000,000
前決議期間における取得自己株式	100,000	119,885,500
残存決議株式数及び価額の総額	-	30,114,500
未行使割合(%)	-	20.1

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年6月16日決議)	30,000	33,000,000
前決議期間における取得自己株式	27,000	28,600,500
残存決議株式数及び価額の総額	3,000	4,399,500
未行使割合(%)	10.0	13.3

二 【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月28日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	225,000	140,788,000
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,355,890

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する方針は、積極的な株主への利益還元及び財務活動の強化並びに健全化へ向けた内部留保の充実を基本に、業績に裏付けされた成果の配分を行うものであり、将来にわたり収益の向上を通して株主に還元できるものと考えております。なお、配当性向につきましては30%を目標に配当水準の向上につとめてまいります。

以上の方針に基づき、当期の利益配当期につきましては、1株につき6円とさせていただきます。これにより当期の配当金は、中間配当金(6円)とあわせ1株につき12円、配当性向は26.1%となります。なお、第34期の中間配当金についての取締役会決議は、平成17年11月22日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,640	909	670	(1,160) 1,141	1,612
最低(円)	440	331	381	(593) 660	781

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第33期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、当社株式は平成16年12月13日付をもって店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に上場しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	999	1,010	1,500	1,612	1,550	1,344
最低(円)	906	880	991	1,330	1,200	1,250

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		近 藤 進 茂	昭和18年 8月24日生	昭和43年 3月 猪越金銭登録機株式会社入社 昭和52年 3月 当社入社 昭和60年 6月 常務取締役営業本部長 平成 6年 6月 専務取締役 平成10年 5月 代表取締役社長(現任)	230
専務取締役	管理本部長	森 下 弘 祥	昭和21年 8月27日生	昭和45年 4月 株式会社富士銀行入行 昭和62年 7月 同行大塚支店長 平成10年 6月 当社入社 平成10年 7月 管理本部長 平成11年 6月 取締役管理本部長 平成11年12月 常務取締役管理本部長 平成13年 6月 専務取締役管理本部長(現任)	7
常務取締役	製造本部長	矢 野 文 春	昭和27年 2月 2日生	昭和45年 4月 ミツミ電機株式会社入社 昭和56年 2月 当社入社 昭和63年 4月 製造本部次長兼福島工場長 平成元年 6月 取締役製造本部次長兼福島工場長 平成 5年 6月 取締役製造本部長 平成 6年 6月 常務取締役製造本部長(現任)	6
取締役	本部製造部長	寺 本 治	昭和24年 4月 8日生	昭和43年 4月 松下電器産業株式会社入社 平成元年 5月 当社入社 平成 4年 4月 製造本部第一製造部長 平成14年 5月 中国推進室長 平成14年 6月 取締役中国推進室長 平成15年 1月 日特機械工程(蘇州)有限公司 董事長 平成18年 4月 製造本部本部製造部長(現任)	13
取締役	技術開発部長	久 能 均	昭和35年12月25日生	昭和55年 6月 当社入社 平成10年 7月 BW推進事業部副部長 平成10年10月 技術本部技術開発部副部長 平成14年 2月 製造本部技術開発部長(現任) 平成17年 6月 日特機械工程(蘇州)有限公司董事 (現任) 日特機械工程(深セン)有限公司董 事(現任)	4
取締役		坂 口 賢三	昭和16年 8月10日生	昭和35年 4月 松下電器産業株式会社入社 平成 5年 3月 東京ナショナル産業機器株式会社 代表取締役社長 平成10年10月 松下電器産業株式会社 カーエレクトロニクス営業本部 販売サポート推進室長 平成15年 6月 当社取締役(現任)	1
監査役	常勤	鈴 木 富 夫	昭和16年 4月15日生	昭和39年 4月 大協石油(現コスモ石油)株式会社 入社 平成 6年 6月 同社監査室長 平成10年 3月 アブダビ石油株式会社常勤監査役 平成13年 6月 当社常勤監査役(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		川 和 浩	昭和20年2月14日生	昭和46年3月 昭和46年6月 昭和49年2月 昭和55年2月 平成11年6月	公認会計士登録 税理士登録 公認会計士税理士川和浩事務所開業(現任) 至誠監査法人代表社員(現任) 当社監査役(現任)	12
監査役		佐 原 元	昭和15年9月8日生	昭和31年4月 昭和60年4月 平成11年2月 平成13年5月 平成15年6月	日本特殊機械株式会社入社 日特ユニテック株式会社 代表取締役社長 日特テクノシステム株式会社入社 同社代表取締役社長 当社監査役(現任)	13
計						291

- (注)1 取締役坂口賢三は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役鈴木富夫及び川和 浩の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
南木 武輝	昭和20年3月9日生	昭和44年4月 昭和53年5月 平成5年6月 平成9年6月 平成12年6月	弁護士登録 南木法律事務所開設 南木・北沢法律事務所に改称 当社監査役に就任 当社監査役退任 現在に至る	10

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、基本方針の一つである「コンプライアンスの徹底」のもと、「株主価値の拡大」という目的を各ステークホルダーと共有できる関係を構築するとともに、内部統制システムの整備、強化を推し進め、組織の活性化を通じたコーポレート・ガバナンスの更なる充実につとめてまいります。

また企業情報につきましては、適時適切に行うことはもとより、積極的情報開示につとめ、株主の皆様が当社の経営内容をよりの確にご判断いただけるようつとめてまいります。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度会社であります。

社外取締役及び社外監査役の選任の状況につきましては、6名の取締役の内1名が社外取締役であり、3名の監査役の内2名が社外監査役であります。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

当社は、重要な業務執行の意思決定機関として取締役会を月に1度の定例開催に加え必要に応じ随時開催することとし、経営戦略に関する重要事項等については十分な議論の上、経営判断原則に基づく意思決定を行うとともに、当該審議を通じて他の取締役の職務執行に関する監督、監視を行うこととしております。なお、経営方針・経営戦略等の特に重要な経営事項については、常務会を開催し審議を経て決定するものとしております。

取締役の職務執行は、定められた分掌および手続きに従いその責任のもと計画的に行うこととし、業務担当取締役が取締役会での決定事項に対し効率的な達成の方法を定め、定期的な進捗状況のレビューを通して必要に応じ改善を促進することとしております。

また取締役の職務執行に対しては、監査役が監査役会の定める監査方針および分担に従い監査を行うこととして経営機能に対する監督強化をはかっております。

なお、当社における監査役会は、経営の意思決定や業務執行における適法性監査にとどまらず、妥当性

監査における機能におきましても充足されているものと判断いたしております。また監査役の過半数が社外監査役により構成されており、その独立性は十分に機能いたしております。

内部監査の状況

当社は、内部監査部門として内部監査室を設置し、内部監査規程に定めた役割と責任のもと内部監査を行い、業務全般にわたる内部統制の有効性および妥当性の確保をはかるとともに、監査役および会計監査人と連携し相互に補完しあうことにより経営の健全性がより一層高まるよう、随時監査情報の交換を行っております。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

近藤 登實夫（監査法人トーマツ）

阿部 功（監査法人トーマツ）

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補 6名

(3) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、経常取引内におけるリスクにつきましては、管理部、営業企画部、品質保証部等の管理セクション及び委員会活動を中心とした組織内部牽制機能に加え、適宜、外部専門家等の助言による予防管理につとめ、発生時には初動対応に注力し、ロスの極小化につとめております。災害、テロ等の偶発的外部要因によるリスクにつきましては、各種保険および管理部を中心とした緊急体制を構築しております。

また、当社は国内外の企業活動におけるコンプライアンスをはかるため、「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守はもとより倫理性の観点から「日特エンジニアリング行動憲章」の周知徹底をはかるとともに、社員全員がこれに則った企業活動が行えるよう「コンプライアンスマニュアル」を制定し、社員教育に努めております。さらには、企業を取り巻く危険やリスクに迅速かつ的確に対処するため「コンプライアンスホットライン」を設け、トップに直ちに情報が伝わる仕組みを構築しております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における役員報酬の内容につきましては、退任取締役1名を含む8名の年間報酬額は890万円（内、社外取締役2名700万円）、監査役3名の年間報酬額は220万円となっております。

また、利益処分による役員賞与として、取締役7名320万円（内、社外取締役2名-100万円）、監査役3名100万円を支給しております。

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は160万円（消費税等は含まず）であります。

なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社社外取締役は当期末現在で当社株式1千株を所有しており、また当社社外監査役の2名は当期末現在で当社株式16千株を所有しております。また社外監査役の内1名につきましては、公認会計士であります。尚、社外取締役、社外監査役ともに当社との利害関係はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	1,993,918		2,175,484	
2 受取手形及び売掛金		2,470,368		3,501,402	
3 有価証券				200,002	
4 たな卸資産		1,364,722		1,679,141	
5 繰延税金資産		138,107		166,853	
6 その他		98,466		127,296	
7 貸倒引当金		36,539		1,814	
流動資産合計		6,029,044	34.3	7,848,367	39.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,2	3,500,053		3,298,047	
(2) 機械装置及び運搬具	1	380,402		546,870	
(3) 土地	2	4,371,028		4,363,644	
(4) 建設仮勘定		3,000		3,700	
(5) その他	1	106,124		113,560	
有形固定資産合計		8,360,608	47.6	8,325,822	42.1
2 無形固定資産					
その他		47,329		80,512	
無形固定資産合計		47,329	0.3	80,512	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	2,435,208		2,857,128	
(2) 長期貸付金		57,983		46,558	
(3) 保険積立金		277,601		319,699	
(4) 敷金・保証金		232,042		203,602	
(5) 繰延税金資産		15,014			
(6) その他		157,616		151,421	
(7) 貸倒引当金		59,747		34,407	
投資その他の資産合計		3,115,719	17.8	3,544,002	17.9
固定資産合計		11,523,656	65.7	11,950,337	60.4
資産合計		17,552,701	100.0	19,798,704	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
1		2,205,845		3,157,319	
2	2	97,207			
3	2	764,392		151,200	
4		140,000		140,000	
5		84,802		462,690	
6		221,112		278,010	
7		324,514		398,640	
		流動負債合計	21.9	4,587,860	23.2
固定負債					
1		420,000		280,000	
2	2	176,000		424,800	
3				251,665	
4		215,774		246,381	
5		219,014		229,365	
6	2	579,925		583,223	
		固定負債合計	9.2	2,015,436	10.2
		負債合計	31.1	6,603,297	33.4
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.1	10,518	0.0
(資本の部)					
		資本金	39.2	6,884,928	34.8
		資本剰余金	14.5	2,595,252	13.1
		利益剰余金	19.3	4,066,634	20.5
		その他有価証券評価差額金	0.8	454,188	2.3
		為替換算調整勘定	0.5	16,445	0.1
	3	自己株式	4.5	832,560	4.2
		資本合計	68.8	13,184,889	66.6
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	19,798,704	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			11,832,282	100.0		13,244,535	100.0
売上原価			8,399,998	71.0		9,465,108	71.5
売上総利益			3,432,283	29.0		3,779,426	28.5
販売費及び一般管理費	1,2		2,238,689	19.0		2,415,806	18.2
営業利益			1,193,593	10.0		1,363,619	10.3
営業外収益							
1 受取利息		10,142			19,105		
2 受取配当金		16,487			19,780		
3 利益分配金					21,199		
4 賃貸料収入		20,178			21,098		
5 為替差益		11,467					
6 複合金融商品評価損戻入益					18,171		
7 その他		35,220	93,495	0.8	7,187	106,543	0.8
営業外費用							
1 支払利息		30,340			16,639		
2 債権売却損		9,768			13,612		
3 複合金融商品評価損		18,171					
4 為替差損					8,986		
5 過年度源泉税					10,051		
6 その他		6,082	64,363	0.5	6,806	56,096	0.4
経常利益			1,222,726	10.3		1,414,066	10.7
特別利益							
1 固定資産売却益	3	1,239			4,599		
2 投資有価証券売却益		52,106			160,636		
3 貸倒引当金戻入益		27,958			36,255		
4 その他		383	81,688	0.7	28,180	229,672	1.7
特別損失							
1 固定資産除売却損	4	6,712					
2 固定資産売却損	4				360		
3 固定資産除却損					18,217		
4 投資有価証券評価損		6,215			4,950		
5 投資有価証券売却損		2,646			744		
6 棚卸資産除却損					107,999		
7 減損損失	5				26,000		
8 その他		3,780	19,354	0.1	2,151	160,422	1.2
税金等調整前当期純利益			1,285,060	10.9		1,483,316	11.2
法人税、住民税及び事業税		46,717			492,731		
法人税等調整額		579,132	625,850	5.3	63,638	556,369	4.2
少数株主損失			8	0.0		11,430	0.1
当期純利益			659,218	5.6		938,377	7.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,542,635		2,542,635
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				52,617	52,617
資本剰余金期末残高			2,542,635		2,595,252
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,893,114		3,391,930
利益剰余金増加高					
当期純利益		659,218		938,377	
連結除外に伴う利益 剰余金増加高		22,563	681,781		938,377
利益剰余金減少高					
配当金		162,429		229,674	
役員賞与		20,000		34,000	
自己株式処分差損		536	182,965		263,674
利益剰余金期末残高			3,391,930		4,066,634

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,285,060	1,483,316
減価償却費		323,296	356,609
減損損失			26,000
貸倒引当金の減少額()		25,567	60,065
賞与引当金の増加額		26,996	55,534
役員退職引当金の増加額		29,074	10,351
退職給付引当金の増加額		79,170	30,607
受取利息及び受取配当金		26,629	38,886
複合金融商品評価損戻入益			18,171
支払利息		30,340	16,639
有形固定資産売却益			4,599
有形固定資産除売却損等		5,473	
有形固定資産売却損			360
有形固定資産除却損			18,217
投資有価証券売却益		49,460	159,892
投資有価証券評価損等		24,386	4,950
売上債権の増加額()又は減少額		640,727	984,510
たな卸資産増加額()又は減少額		122,999	355,014
仕入債務の増加額又は減少額()		835,246	925,097
その他		64,923	16,368
小 計		1,695,544	1,322,911
利息及び配当金の受取額		29,300	38,547
利息の支払額		30,938	17,672
法人税等の支払額		28,021	133,398
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,665,885	1,210,387
投資活動によるキャッシュ・フロー			
3ヶ月超定期預金の預入による支出			33,110
3ヶ月超定期預金の払戻による収入			27,150
有価証券の取得による支出			300,002
有価証券の償還による収入		103,000	99,999
有形固定資産の取得による支出		333,725	240,380
有形固定資産の売却による収入		547	8,731
投資有価証券の取得による支出		1,275,182	1,234,286
投資有価証券の売却による収入		422,083	1,477,112
貸付による支出		1,500	2,000
貸付金の回収による収入		10,164	6,952
その他		52,911	88,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,127,522	278,289
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		100,000	
短期借入金の返済による支出		500,000	100,000
社債の償還による支出		140,000	140,000
長期借入による収入			400,000
長期借入金の返済による支出		660,237	761,600
自己株式の取得による支出		376,010	179,948
自己株式の売却による収入			190,549
配当金の支払額		161,379	230,388
その他		8,319	2,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,729,307	818,555
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,100	58,193
現金及び現金同等物の増加額又は減少額		1,198,044	171,736
現金及び現金同等物の期首残高		3,164,768	1,966,723
現金及び現金同等物の期末残高		1,966,723	2,138,460

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結されております。</p> <p>連結子会社は、ネコア社(米国)、日特ヨーロッパS.A.S.社(フランス)、日特香港社、台湾日特先進社、日特プレジジョン社(マレーシア)、日特(タイ)社(S.S.日特社(タイ)が社名変更したものであります。)、日特シンガポール社、日特機械工程(蘇州)有限公司(中華人民共和国)の8社であります。</p> <p>なお、日特ヨーロッパS.A.S.(フランス)は、会社清算中で既に事業を休止しており、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等から見て連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、当連結会計年度より連結の範囲から除外することとし、損益計算書、剰余金計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結していません。</p>	<p>子会社は、すべて連結されております。</p> <p>連結子会社は、ネコア社(米国)、日特機械工程(深セン)有限公司(中華人民共和国)、日特香港社、台湾日特先進社、日特プレジジョン社(マレーシア)、日特(タイ)社、日特シンガポール社、日特機械工程(蘇州)有限公司(中華人民共和国)の8社であります。</p> <p>なお、平成17年6月に設立いたしました日特機械工程(深セン)有限公司(中華人民共和国)は、当連結会計年度より連結範囲に含めております。</p>
2 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、ネコア社、日特ヨーロッパS.A.S.社(フランス)、日特香港社、台湾日特先進社、日特プレジジョン社、日特(タイ)社、日特シンガポール社及び日特機械工程(蘇州)有限公司(中華人民共和国)の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、ネコア社、日特機械工程(深セン)有限公司(中華人民共和国)、日特香港社、台湾日特先進社、日特プレジジョン社、日特(タイ)社、日特シンガポール社及び日特機械工程(蘇州)有限公司(中華人民共和国)の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (会計方針の変更) その他有価証券で時価のあるもののうち、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得原価とを比較し下落率が30%以上50%未満の有価証券については、従来過去1年間の平均株価を算出し取得原価に対して40%以上下落したものと及び1銘柄10,000千円以上下落しているものを減損処理していましたが、連結会計年度より、有価証券に関する運用方針の見直しを行い、その他有価証券の保有目的に鑑み、連結会計年度末日の一時的な時価の下落に影響をされることなく、投資銘柄のより適切な評価を可能とするため、1銘柄当たり10,000千円以上下落しているものという基準を廃止し、過去1年間の平均株価が取得原価に対して30%以上下落しているものを減損処理することといたしました。この変更により、従来の方法に比し、その他有価証券評価差額金が52,493千円減少し、税金等調整前当期純利益が52,493千円増加しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>たな卸資産 製品・商品・仕掛品 個別法による原価法(但し、一部の連結子会社は低価法) 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>たな卸資産 製品・商品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>有形固定資産 定率法 ただし、一部の連結子会社は定額法 賃貸用の有形固定資産(建物(建物附属設備を含む)、構築物、機械及び装置)及び平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物は10年から50年、機械装置及び運搬具は2年から10年であります。 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 均等償却</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>
	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異(319,318千円)については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結会社の利益処分は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。これにより従来の方法に比し営業利益及び経常利益が162千円増加し税金等調整前当期純利益が25,838千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで、投資その他の資産に区分掲記しておりました「破産更生債権等」(当連結会計年度43,707千円)、「長期前払費用」(当連結会計年度7,511千円)は、重要性が減少したため、当連結会計年度から、「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「債権売却損」(前連結会計年度4,114千円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度から、区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「利益分配金」(前連結会計年度7,380千円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度から、区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで、特別損失の「固定資産除売却損」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(前連結会計年度1,953千円)、「固定資産除却損」(前連結会計年度4,758千円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度から、区分掲記しております。</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除売却損等」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却益」(前連結会計年度1,239)、「有形固定資産売却損」(前連結会計年度1,953千円)、「有形固定資産除却損」(前連結会計年度4,758千円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度から、区分掲記しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が32,048千円増加し、営業利益及び経常利益及び税金等調整前当期純利益が32,048千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,133,077千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 建物及び構築物 2,749,871千円 土地 4,203,264千円 上記に対する債務 長期借入金 176,000千円 一年以内返済予定の 長期借入金 661,600千円 固定負債その他 578,488千円</p> <p>(2) 投資有価証券 254,260千円 上記に対する債務 一年以内返済予定の 長期借入金 100,000千円 短期借入金 100,000千円</p> <p>(3) 現金及び預金 1,139千円 連結子会社の取引保証として 定期預金を差し入れておりま す。</p> <p>3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,279千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式18,948 千株であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,461,912千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 建物及び構築物 2,627,960千円 土地 4,203,264千円 上記に対する債務 長期借入金 333,100千円 一年以内返済予定の 長期借入金 142,900千円 固定負債その他 578,488千円</p> <p>(2)</p> <p>(3) 現金及び預金 1,579千円 連結子会社の取引保証として 定期預金を差し入れておりま す。</p> <p>3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,232千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式18,948 千株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																													
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,346千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">577,314千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,180千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">344,345千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">344,345千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">645千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">593千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損に含まれる固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,953千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	役員退職慰労引当金繰入額	29,346千円	給与手当・賞与	577,314千円	賞与引当金繰入額	65,180千円	研究開発費	344,345千円	機械装置及び運搬具	645千円	無形固定資産	593千円	無形固定資産その他	1,953千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,403千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">597,208千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,916千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">421,134千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">421,134千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,599千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">360千円</td> </tr> </table> <p>5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸用不動産</td> <td>建物</td> <td>埼玉県さいたま市</td> <td>3,600</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>埼玉県さいたま市</td> <td>13,800</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道亀田郡</td> <td>8,600</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>26,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 賃借不動産については地域自治会に無償で貸与しており、また遊休資産については今後の利用計画がなく、いずれの時価も著しく下落していることから減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業別に区分し、賃借不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能額の算定方法) 回収可能額は正味売却価額を使用し、賃借不動産については、不動産鑑定士による鑑定評価額により、遊休資産については、固定資産税評価額により評価しております。</p>	役員退職慰労引当金繰入額	24,403千円	給与手当・賞与	597,208千円	賞与引当金繰入額	67,916千円	研究開発費	421,134千円	機械装置及び運搬具	4,599千円	固定資産その他	360千円	用途	種類	場所	金額(千円)	賃貸用不動産	建物	埼玉県さいたま市	3,600	土地	埼玉県さいたま市	13,800	遊休資産	土地	北海道亀田郡	8,600	計			26,000
役員退職慰労引当金繰入額	29,346千円																																													
給与手当・賞与	577,314千円																																													
賞与引当金繰入額	65,180千円																																													
研究開発費	344,345千円																																													
機械装置及び運搬具	645千円																																													
無形固定資産	593千円																																													
無形固定資産その他	1,953千円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	24,403千円																																													
給与手当・賞与	597,208千円																																													
賞与引当金繰入額	67,916千円																																													
研究開発費	421,134千円																																													
機械装置及び運搬具	4,599千円																																													
固定資産その他	360千円																																													
用途	種類	場所	金額(千円)																																											
賃貸用不動産	建物	埼玉県さいたま市	3,600																																											
	土地	埼玉県さいたま市	13,800																																											
遊休資産	土地	北海道亀田郡	8,600																																											
計			26,000																																											

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	2,175,484 千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	35,445 千円
担保提供定期預金	1,579 千円
現金及び現金同等物	2,138,460 千円
1,993,918 千円	
26,055 千円	
1,139 千円	
1,966,723 千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	有形固定 資産 その他 (千円)	無形固定 資産 その他 (千円)	合計 (千円)		有形固定 資産 その他 (千円)	無形固定 資産 その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	5,032	7,740	12,772	取得価額 相当額	5,032	7,740	12,772
減価償却累 計額相当額	2,598	4,035	6,634	減価償却累 計額相当額	3,605	5,583	9,189
期末残高 相当額	2,433	3,704	6,138	期末残高 相当額	1,427	2,156	3,583
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
				2,740千円			
1年超				1年超			
				1,126千円			
合計				合計			
6,487千円				3,867千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料				支払リース料			
				2,858千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
				2,554千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
				238千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
				17,801千円			
1年超				1年超			
				19,457千円			
合計				合計			
37,683千円				37,258千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類		前連結会計年度(平成17年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	608,002	942,479	334,476
	債券			
	その他	405,500	408,660	3,160
	小計	1,013,502	1,351,139	337,636
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	190,346	136,454	53,892
	債券			
	その他	300,000	290,160	9,840
	小計	490,346	426,614	63,732
合計		1,503,849	1,777,753	273,903

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について6,215千円減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のある有価証券については、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については、回復可能性が認められる合理的な反証がない限り、又30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の平均株価を算出し取得原価に対して30%以上下落したものを減損処理しております。また、時価のない有価証券については、直近の決算書入手し1株当たりの実質価額が著しく下落した場合のほか信用リスクの状況を勘案して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
422,083	52,106	2,646

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	272,272
非上場債券	382,180
投資事業組合への出資	3,002
合計	657,455

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券		282,180	100,000	
その他		391,110		

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類		当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	894,833	1,617,705	722,872
	債券			
	その他	711,354	758,140	46,785
	小計	1,606,188	2,375,846	769,658
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	91,232	87,833	3,399
	債券			
	その他	130,900	130,080	820
	小計	222,132	217,913	4,219
合計		1,828,320	2,593,759	765,438

(注) その他有価証券で時価のある有価証券については、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については、回復可能性が認められる合理的な反証がない限り、又30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の平均株価を算出し取得原価に対して30%以上下落したものを減損処理しております。また、時価のない有価証券については、直近の決算書を入力し1株当たりの実質価額が著しく下落した場合のほか信用リスクの状況を勘案して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
1,477,112	160,636	744

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	262,872
MMF	200,002
投資事業組合への出資	496
合計	463,371

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない有価証券について4,950千円減損処理を行っておりません。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他		433,950	415,020	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>取引の内容 当連結会計年度において利用したデリバティブ取引は、他社株転換条項付社債の購入取引のみであります。</p> <p>取引に対する取組方針 資金運用を目的としているため、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 当社グループは資金運用の一環としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループが利用した他社株転換条項付社債の償還リスク及び利率変動リスクは、株式相場の変動によるものに限定されております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、担当部門にて起案し、社内規定に基づいた決裁を得て行われております。</p>	<p>取引の内容 当連結会計年度において利用したデリバティブ取引は、他社株転換条項付社債のみであり、当連結会計年度において全額償還されております。</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
複合金融商品関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成17年3月31日）			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	複合金融商品 他社株転換条項付社債	300,352	300,352	282,180	18,171

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を当連結会計年度の損益に計上しております。
 3 契約額等には、当該複合金融商品（他社株転換条項付社債）の額面金額を記載しております。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p>																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,181,090千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">866,471千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,619千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">98,845千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,774千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,181,090千円	年金資産	866,471千円	未積立退職給付債務	314,619千円	未認識数理計算上の差異	98,845千円	退職給付引当金	215,774千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,242,519千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,050,464千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,055千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">54,326千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,381千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,242,519千円	年金資産	1,050,464千円	未積立退職給付債務	192,055千円	未認識数理計算上の差異	54,326千円	退職給付引当金	246,381千円		
退職給付債務	1,181,090千円																						
年金資産	866,471千円																						
未積立退職給付債務	314,619千円																						
未認識数理計算上の差異	98,845千円																						
退職給付引当金	215,774千円																						
退職給付債務	1,242,519千円																						
年金資産	1,050,464千円																						
未積立退職給付債務	192,055千円																						
未認識数理計算上の差異	54,326千円																						
退職給付引当金	246,381千円																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">77,891千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,421千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,582千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">63,863千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47,505千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,101千円</td> </tr> </table>	勤務費用	77,891千円	利息費用	22,421千円	期待運用収益	7,582千円	会計基準変更時差異の費用処理額	63,863千円	数理計算上の差異の費用処理額	47,505千円	退職給付費用	204,101千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">79,948千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">23,621千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,664千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">41,656千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,562千円</td> </tr> </table>	勤務費用	79,948千円	利息費用	23,621千円	期待運用収益	8,664千円	数理計算上の差異の費用処理額	41,656千円	退職給付費用	136,562千円
勤務費用	77,891千円																						
利息費用	22,421千円																						
期待運用収益	7,582千円																						
会計基準変更時差異の費用処理額	63,863千円																						
数理計算上の差異の費用処理額	47,505千円																						
退職給付費用	204,101千円																						
勤務費用	79,948千円																						
利息費用	23,621千円																						
期待運用収益	8,664千円																						
数理計算上の差異の費用処理額	41,656千円																						
退職給付費用	136,562千円																						
<p>(注) 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用を4,520千円計上しております。</p>	<p>(注) 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用を5,038千円計上しております。</p>																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0 %</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.0 %	期待運用収益率	1.0 %	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0 %</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.0 %	期待運用収益率	1.0 %	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年				
割引率	2.0 %																						
期待運用収益率	1.0 %																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
数理計算上の差異の処理年数	5年																						
会計基準変更時差異の処理年数	5年																						
割引率	2.0 %																						
期待運用収益率	1.0 %																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
数理計算上の差異の処理年数	5年																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金 74,019千円		投資有価証券評価損 194,375千円
	投資有価証券評価損 262,182千円		賞与引当金 107,438千円
	賞与引当金 85,820千円		退職給付引当金 99,636千円
	退職給付引当金 86,690千円		役員退職慰労引当金 92,755千円
	役員退職慰労引当金 88,569千円		その他 118,319千円
	その他 73,857千円		繰延税金資産小計 612,525千円
	繰延税金資産小計 671,140千円		評価性引当額 311,323千円
	評価性引当額 344,919千円		繰延税金資産合計 301,202千円
	繰延税金資産合計 326,220千円		
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 136,540千円		その他有価証券評価差額金 311,249千円
	その他 36,558千円		その他 74,765千円
	繰延税金負債合計 173,098千円		繰延税金負債合計 386,015千円
	繰延税金資産の純額 153,122千円		繰延税金資産の純額 84,812千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目
	法定実効税率 40.4%		法定実効税率 40.4%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割 1.0%		住民税均等割 0.8%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%
	受取配当金連結修正に伴う影響額 3.3%		関係会社税率差異 0.4%
	関係会社税率差異 2.0%		評価性引当額 4.7%
	評価性引当額 5.6%		その他 0.8%
	その他 0.2%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.7%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	巻線機事業 (千円)	非接触ICタグ ・カード事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,973,282	563,803	295,196	11,832,282	-	11,832,282
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,973,282	563,803	295,196	11,832,282	-	11,832,282
営業費用	9,560,772	489,403	44,558	10,094,734	543,954	10,638,688
営業利益	1,412,510	74,399	250,638	1,737,548	(543,954)	1,193,593
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	10,061,732	329,979	4,393,583	14,785,296	2,767,404	17,552,701
減価償却費	247,844	36,982	22,943	307,770	6,982	314,752
資本的支出	395,636	1,401	-	397,037	12,829	409,867

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品および役務の種類及び市場を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 巻線機事業・・・コイル製造自動巻線機、巻線システム、巻線機周辺機器

(2) 非接触ICタグ・カード事業・・・非接触ICタグ、非接触ICカード

(3) 不動産賃貸事業・・・ビル賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は543,954千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,666,945千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(その他有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	巻線機事業 (千円)	非接触ICタグ ・カード事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,244,742	721,200	278,591	13,244,535	-	13,244,535
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,244,742	721,200	278,591	13,244,535	-	13,244,535
営業費用	10,764,649	593,685	43,440	11,401,775	479,140	11,880,915
営業利益	1,480,092	127,515	235,151	1,842,759	(479,140)	1,363,619
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	11,409,865	497,369	4,364,860	16,272,095	3,526,609	19,798,704
減価償却費	295,906	26,931	22,895	345,732	6,439	352,171
減損損失	-	-	-	-	26,000	26,000
資本的支出	300,902	40,177	-	341,079	30,966	372,045

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品および役務の種類及び市場を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 巻線機事業・・・・・・・・・・コイル製造自動巻線機、巻線システム、巻線機周辺機器
- (2) 非接触ICタグ・カード事業・・・・非接触ICタグ、非接触ICカード
- (3) 不動産賃貸事業・・・・・・・・・・ビル賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は545,696千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,423,215千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(その他有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。

なお、この変更による営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,800,406	909,428	109,908	12,539	11,832,282	-	11,832,282
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	601,175	451,625	65,416	-	1,118,216	(1,118,216)	-
計	11,401,581	1,361,053	175,324	12,539	12,950,499	(1,118,216)	11,832,282
営業費用	10,273,887	1,250,988	142,812	62,939	11,730,627	(1,091,939)	10,638,688
営業利益	1,127,693	110,065	32,511	50,399	1,219,871	(26,277)	1,193,593
資産	17,433,107	863,496	155,637	-	18,452,241	(899,540)	17,552,701

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中華人民共和国、香港
 (2) アメリカ・・・アメリカ合衆国
 (3) ヨーロッパ・・・フランス
 3 は損失を示しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,010,053	1,104,171	130,309	13,244,535	-	13,244,535
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	602,229	483,128	33,554	1,118,912	(1,118,912)	-
計	12,612,283	1,587,300	163,864	14,363,448	(1,118,912)	13,244,535
営業費用	11,393,677	1,508,706	164,001	13,066,384	(1,185,469)	11,880,915
営業利益	1,218,605	78,593	136	1,297,063	66,556	1,363,619
資産	19,380,531	1,138,137	176,642	20,695,310	(896,605)	19,798,704

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中華人民共和国、香港
 (2) アメリカ・・・アメリカ合衆国
 3 は損失を示しております。
 4 尚、従来区分掲記しておりました「ヨーロッパ」につきましては、同地域に所在を置く日特ヨーロッパ S.A.S.社を連結除外としたことに伴い、当連結会計年度より該当がなくなりました。
 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。
 なお、この変更による営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	4,581,666	469,537	125,601	5,176,805
連結売上高(千円)				11,832,282
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.7	4.0	1.1	43.8

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中華人民共和国、香港、韓国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国、メキシコ

(3) ヨーロッパ・・・ドイツ、フランス

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	4,828,000	226,372	383,807	5,438,181
連結売上高(千円)				13,244,535
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.5	1.7	2.9	41.1

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中華人民共和国、香港、韓国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国、メキシコ

(3) ヨーロッパ・・・ドイツ、フランス

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員	近藤 進茂			当社代表 取締役	被所有 直接1.3			1 3 改正前商法第210条 ノ2に定める譲渡 請求権の付与	14,225		
								2 3 商法第280条ノ20及び 21の規定に定める新 株予約権の付与	38,040		
	森下 弘祥			当社専務 取締役	被所有 直接0.0			1 3 改正前商法第210条 ノ2に定める譲渡 請求権の付与	2,845		
								2 3 商法第280条ノ20及び 21の規定に定める新 株予約権の付与	4,755		
	矢野 文春			当社常務 取締役	被所有 直接0.0			1 3 改正前商法第210条 ノ2に定める譲渡 請求権の付与	5,690		
								2 3 商法第280条ノ20及び 21の規定に定める新 株予約権の付与	9,510		
	鈴木 稔			当社取締役	被所有 直接0.0			1 3 改正前商法第210条 ノ2に定める譲渡 請求権の付与	3,414		
	寺本 治			当社取締役	被所有 直接0.0			1 3 改正前商法第210条 ノ2に定める譲渡 請求権の付与	2,276		
								2 3 商法第280条ノ20及び 21の規定に定める新 株予約権の付与	3,804		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1は第29期定時株主総会における決議に基づき付与されたものであります。
2は第32期定時株主総会における決議に基づき付与されたものであります。
3 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載してあります。

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員	近藤進茂			当社 代表取締役	被所有 直接1.3			不動産の賃貸	1,440		
役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社等 (当該会社 等の子会 社を含む)	窪田 芳郎			ウエルズ通商株 代表取締役				機械等の売上	112,719		
				東京コイルエン 지니어リング株 代表取締役				機械等の売上	489		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 不動産の賃貸につきましては、近隣の実勢金額を参考にして決定しております。
2. 機械等の売上につきましては、一般の取引先と同様の条件により決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員	近藤進茂			当社代表取締役	被所有直接1.3			不動産の賃貸	1,440		
役員が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	窪田 芳郎			ウエルズ通商(株)代表取締役				機械等の売上	66,659	売掛金	64,470

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 不動産の賃貸につきましては、近隣の実勢金額を参考にして決定しております。
2. 機械等の売上につきましては、一般の取引先と同様の条件により決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	681円90銭	1株当たり純資産額	742円29銭
1株当たり当期純利益	34円93銭	1株当たり当期純利益	51円05銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34円84銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	50円89銭

算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	659,218千円	938,377千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金	34,000千円	34,000千円
普通株式に係る当期純利益	625,218千円	904,377千円
期中平均株式数	17,899,836株	17,714,229株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	44,147株	57,987株
(うち、平成13年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション(自己株式譲渡方式))	44,147株	40,472株
(うち、新株予約権)		17,515株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日定時株主 総会決議ストックオプシ ョン (新株予約権方式) 普通株式 150,000株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第5回無担保社債	平成16年 3月30日	400,000	300,000 (100,000)	0.60	無担保社債	平成21年 3月30日
提出会社	第6回無担保社債	平成16年 3月31日	160,000	120,000 (40,000)	0.75	無担保社債	平成21年 3月31日
合計			560,000	420,000 (140,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
140,000	140,000	140,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	97,207			
1年以内に返済予定の長期借入金	764,392	151,200	1.56	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	176,000	424,800	1.49	平成19年4月1日～ 平成21年3月31日
その他の有利子負債				
合計	1,037,599	576,000		

(注) 1 平均利率の算出方法については、加重平均方法を採用しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	251,200	173,600		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,531,808		1,531,824	
2 受取手形		601,258		767,900	
3 売掛金	4	1,922,715		2,661,949	
4 有価証券				200,002	
5 原材料		82,837		144,043	
6 仕掛品		1,157,759		1,368,858	
7 貯蔵品		32,606		37,074	
8 前払費用		15,629		15,302	
9 繰延税金資産		145,263		159,328	
10 その他	4	90,777		156,941	
貸倒引当金		40,500		2,000	
流動資産合計		5,540,155	31.8	7,041,226	36.3
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	6,501,879		6,491,337	
減価償却累計額		3,110,444	3,391,434	3,288,135	3,203,202
2 構築物		343,820		341,160	
減価償却累計額		253,406	90,413	261,045	80,115
3 機械及び装置		685,616		926,127	
減価償却累計額		424,544	261,072	512,825	413,302
4 車両及び運搬具		8,479		8,479	
減価償却累計額		6,849	1,629	7,477	1,002
5 工具・器具及び備品		297,560		316,782	
減価償却累計額		210,328	87,231	225,323	91,458
6 土地	1		4,371,028		4,363,644
7 建設仮勘定			3,000		3,700
有形固定資産合計		8,205,810	47.1	8,156,425	42.1
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		41,640		73,401	
2 電話加入権等		3,650		3,650	
無形固定資産合計		45,291	0.2	77,051	0.4
投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	2,435,208		2,857,128	
2 関係会社株式		325,244		325,244	
3 出資金		250		250	
4 関係会社出資金		200,000		255,585	
5 長期貸付金		43,633		40,756	
6 従業員に対する 長期貸付金		6,399		5,802	
7 破産更生債権等		43,707		19,907	
8 長期前払費用		7,511		5,633	
9 繰延税金資産		41,434			
10 保険積立金		277,601		319,699	
11 敷金・保証金		224,718		194,774	
12 その他		95,888		115,452	
貸倒引当金		59,747		34,407	
投資その他の資産合計		3,641,850	20.9	4,105,827	21.2
固定資産合計		11,892,952	68.2	12,339,304	63.7
資産合計		17,433,107	100.0	19,380,531	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,639,747		2,475,940	
2	4	548,104		658,145	
3	1	100,000			
4	1	761,600		151,200	
5		140,000		140,000	
6	4	177,054		155,999	
7		44,555		442,114	
8		3,000		3,000	
9		91,026		104,125	
10		47,332		68,693	
11		11,617		19,072	
12		212,216		265,673	
13		6,337		5,623	
		流動負債合計	21.7	4,489,589	23.2
固定負債					
1		420,000		280,000	
2	1	176,000		424,800	
3	1	578,488		578,488	
4		215,774		246,381	
5		219,014		229,365	
6				176,975	
7		752		908	
		固定負債合計	9.2	1,936,919	10.0
		負債合計	30.9	6,426,508	33.2
(資本の部)					
	2	6,884,928	39.5	6,884,928	35.5
資本剰余金					
1		2,542,635		2,542,635	
2					
(1)				52,617	
		資本剰余金合計	14.6	2,595,252	13.4
利益剰余金					
1		202,780		202,780	
2					
(1)		2,200,000		2,200,000	
3		863,418		1,449,433	
		利益剰余金合計	18.7	3,852,213	19.9
		その他有価証券評価差額金	0.8	454,188	2.3
	3	790,544	4.5	832,560	4.3
		資本合計	69.1	12,954,022	66.8
		負債及び資本合計	100.0	19,380,531	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		11,106,385			12,333,691		
2 不動産賃貸収入		295,196	11,401,581	100.0	278,591	12,612,283	100.0
売上原価							
(1) 製品売上原価							
当期製品製造原価		8,200,463			9,192,280		
(2) 不動産賃貸費用		44,558	8,245,021	72.3	43,440	9,235,720	73.2
売上総利益			3,156,560	27.7		3,376,563	26.8
販売費及び一般管理費	1,3		2,028,866	17.8		2,157,957	17.1
営業利益			1,127,693	9.9		1,218,605	9.7
営業外収益							
1 受取利息		8,080			14,162		
2 受取配当金	4	58,533			19,780		
3 利益分配金					21,199		
4 賃貸料		20,178			21,098		
5 為替差益		11,727			5,478		
6 複合金融商品評価損戻入益					18,171		
7 その他		33,416	131,936	1.1	5,691	105,582	0.8
営業外費用							
1 支払利息		24,416			12,219		
2 債権売却損		9,768			13,612		
3 複合金融商品評価損		18,171					
4 過年度源泉税					10,051		
5 その他		10,083	62,439	0.5	9,838	45,720	0.4
経常利益			1,197,191	10.5		1,278,468	10.1
特別利益							
1 投資有価証券売却益		52,106			160,636		
2 貸倒引当金戻入益		24,164			40,029		
3 過年度固定資産修正益					22,870		
4 その他		153	76,424	0.7		223,536	1.8
特別損失							
1 固定資産除売却損	2	6,229					
2 固定資産除却損					18,164		
3 投資有価証券売却損		2,646			744		
4 投資有価証券評価損		6,215			4,950		
5 棚卸資産除却損					107,999		
6 関係会社清算損		16,644					
7 減損損失	5				26,000		
8 その他		658	32,394	0.3	1,683	159,540	1.3
税引前当期純利益			1,241,221	10.9		1,342,464	10.6
法人税、住民税及び事業税		12,562			463,140		
法人税等調整額		574,955	587,518	5.2	29,634	492,774	3.9
当期純利益			653,702	5.7		849,689	6.7
自己株式処分差損			536				
前期繰越利益			300,092			705,729	
中間配当額			89,840			105,985	
当期末処分利益			863,418			1,449,433	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	4,961,688	60.8	6,158,638	63.7
労務費		1,440,836	17.7	1,445,711	15.0
経費		1,755,237	21.5	2,063,260	21.3
当期総製造費用		8,157,762	100.0	9,667,610	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,234,696		1,157,759	
合計		9,392,458		10,825,370	
他勘定振替高	3	34,236		264,231	
期末仕掛品たな卸高		1,157,759		1,368,858	
当期製品製造原価		8,200,463		9,192,280	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1 原価計算の方法	個別原価計算	1 原価計算の方法	同左
2 主な内訳は、つぎのとおりであります。		2 主な内訳は、つぎのとおりであります。	
外注加工費	1,092,270千円	外注加工費	1,337,503千円
荷造運賃	119,943千円	荷造運賃	120,626千円
旅費交通費	163,308千円	旅費交通費	167,726千円
減価償却費	194,403千円	減価償却費	231,609千円
リース料	26,853千円	リース料	26,653千円
地代家賃	25,386千円	地代家賃	27,342千円
3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。		3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。	
固定資産受入高	9,864千円	固定資産振替高	55,226千円
販売費及び一般管理費	39,663千円	販売費及び一般管理費	97,641千円
その他	4,437千円	棚卸資産除却損	107,999千円
		その他	3,363千円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			863,418		1,449,433
利益処分額					
配当金		123,689		106,300	
役員賞与金		34,000		34,000	
(うち監査役賞与金)		(1,500)	157,689	(1,500)	140,300
次期繰越利益			705,729		1,309,133

(注) 日付は、株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) その他有価証券で時価のあるもののうち、個別銘柄毎に当事業年度末日の市場価格と取得原価とを比較し下落率が30%以上50%未満の有価証券については、従来過去1年間の平均株価を算出し取得原価に対して40%以上下落しているものを減損処理してありましたが、当事業年度より、有価証券に関する運用方針の見直しを行い、その他有価証券の保有目的に鑑み、当事業年度末日の一時的な時価の下落に影響をされることなく、投資銘柄のより適切な評価を可能とするため、1銘柄当たり10,000千円以上下落しているものという基準を廃止し、過去1年間の平均株価が取得原価に対して30%以上下落しているものを減損処理することといたしました。この変更により、従来の方法に比し、その他有価証券評価差額金が52,493千円減少し、税引前当期純利益が52,493千円増加しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、賃貸用(建物及び構築物)及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法。 なお、主な耐用年数は建物15年から50年、構築物10年から30年、機械及び装置10年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異(319,318千円)については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより従来の方法に比し営業利益及び経常利益が162千円増加し税引前当期純利益が25,838千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(貸借対照表関係) 前事業年度まで流動資産に区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末24,260千円)は、重要性が減少したため当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。また、前事業年度まで投資その他の資産に区分掲記しておりました「会員権」(当事業年度末90,613千円)及び「長期未収入金」(当事業年度末5,275千円)は、重要性が減少したため当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。	(貸借対照表関係)
(損益計算書関係) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「債権売却損」(前事業年度4,114千円)は重要性が増加したため当事業年度から区分掲記しております。	(損益計算書関係) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「利益分配金」(前事業年度7,380千円)は重要性が増加したため当事業年度から区分掲記しております。 前事業年度まで、特別損失の「固定資産除売却損」に含めて表示しておりました「固定資産除売却損」(前事業年度4,758千円)、は、重要性が増加したため、当事業年度から、区分掲記しております。

(追加情報)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が32,048千円増加し、営業利益及び経常利益及び税引前当期純利益が32,048千円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 担保提供資産		1 担保提供資産	
(1) 建物	2,749,871千円	(1) 建物	2,627,960千円
土地	4,203,264千円	土地	4,203,264千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
預り保証金	578,488千円	預り保証金	578,488千円
長期借入金	176,000千円	長期借入金	333,100千円
一年以内返済予定の 長期借入金	661,600千円	一年以内返済予定の 長期借入金	142,900千円
(2) 投資有価証券	254,260千円	(2)	
上記に対応する債務			
一年以内返済予定の 長期借入金	100,000千円		
短期借入金	100,000千円		
2 授権株式数は、普通株式70,000千株であります。 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた 場合には、会社が発行する株式について、これに 相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数は、普通株式18,948千株でありま す。		2 同左	
3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,279千 株であります。		3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,232千 株であります。	
4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で下記科目に含まれてい る関係会社に対するものは次のとおりでありま す。		4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で下記科目に含まれてい る関係会社に対するものは次のとおりでありま す。	
売掛金	223,319千円	売掛金	226,963千円
未収収益	77千円	未収収益	415千円
短期貸付金	20,000千円	短期貸付金	30,000千円
買掛金	19,166千円	買掛金	21,330千円
未払金	50,896千円	未払金	38,662千円
5 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は137,266千 円であります。		5 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は454,188千 円であります。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																															
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は55.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44.7%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">332,200千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">114,403千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,074千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">315,964千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">61,954千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51,180千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,000千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">103,180千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">129,595千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38,762千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">344,345千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除売却損に含まれる固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">1,953千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 344,345千円</p> <p>4 関係会社からの受取配当金42,046千円が含まれております。</p> <p>5</p>	販売手数料	332,200千円	役員報酬	114,403千円	役員退職慰労引当金繰入額	29,074千円	給料手当	315,964千円	従業員賞与	61,954千円	賞与引当金繰入額	51,180千円	貸倒引当金繰入額	14,000千円	旅費交通費	103,180千円	支払手数料	129,595千円	減価償却費	38,762千円	研究開発費	344,345千円	電話加入権	1,953千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は55.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44.8%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">306,679千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">111,750千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,403千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">312,825千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">67,466千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,166千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">105,846千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">114,757千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,430千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">421,134千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 421,134千円</p> <p>4</p> <p>5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸用不動産</td> <td>建物</td> <td>埼玉県さいたま市</td> <td>3,600</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>埼玉県さいたま市</td> <td>13,800</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道亀田郡</td> <td>8,600</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>26,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 賃借用不動産については地域自治会に無償で貸与しており、また遊休資産については今後の利用計画がなく、いずれの時価も著しく下落していることから減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業別に区分し、賃借用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能額の算定方法) 回収可能額は正味売却価額を使用し、賃借用不動産については、不動産鑑定士による鑑定評価額により、遊休資産については、固定資産税評価額により評価しております。</p>	販売手数料	306,679千円	役員報酬	111,750千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,403千円	給料手当	312,825千円	従業員賞与	67,466千円	賞与引当金繰入額	64,166千円	旅費交通費	105,846千円	支払手数料	114,757千円	減価償却費	32,430千円	研究開発費	421,134千円	用途	種類	場所	金額(千円)	賃貸用不動産	建物	埼玉県さいたま市	3,600	土地	埼玉県さいたま市	13,800	遊休資産	土地	北海道亀田郡	8,600	計			26,000
販売手数料	332,200千円																																																															
役員報酬	114,403千円																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	29,074千円																																																															
給料手当	315,964千円																																																															
従業員賞与	61,954千円																																																															
賞与引当金繰入額	51,180千円																																																															
貸倒引当金繰入額	14,000千円																																																															
旅費交通費	103,180千円																																																															
支払手数料	129,595千円																																																															
減価償却費	38,762千円																																																															
研究開発費	344,345千円																																																															
電話加入権	1,953千円																																																															
販売手数料	306,679千円																																																															
役員報酬	111,750千円																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	24,403千円																																																															
給料手当	312,825千円																																																															
従業員賞与	67,466千円																																																															
賞与引当金繰入額	64,166千円																																																															
旅費交通費	105,846千円																																																															
支払手数料	114,757千円																																																															
減価償却費	32,430千円																																																															
研究開発費	421,134千円																																																															
用途	種類	場所	金額(千円)																																																													
賃貸用不動産	建物	埼玉県さいたま市	3,600																																																													
	土地	埼玉県さいたま市	13,800																																																													
遊休資産	土地	北海道亀田郡	8,600																																																													
計			26,000																																																													

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具・器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		工具・器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	5,032	7,740	12,772	取得価額 相当額	5,032	7,740	12,772
減価償却 累計額 相当額	2,598	4,035	6,634	減価償却 累計額 相当額	3,605	5,583	9,189
期末残高 相当額	2,433	3,704	6,138	期末残高 相当額	1,427	2,156	3,583
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			2,619千円	1年以内			2,740千円
1年超			3,867千円	1年超			1,126千円
合計			6,487千円	合計			3,867千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			4,871千円	支払リース料			2,858千円
減価償却費相当額			4,426千円	減価償却費相当額			2,554千円
支払利息相当額			368千円	支払利息相当額			238千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
・ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・ 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			3,704千円	1年以内			3,679千円
1年超			5,014千円	1年超			8,782千円
合計			8,718千円	合計			12,461千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 74,019千円	投資有価証券評価損 194,375千円
投資有価証券評価損 262,182千円	関係会社株式 188,450千円
関係会社株式 188,450千円	賞与引当金 107,438千円
賞与引当金 85,820千円	退職給付引当金 99,636千円
退職給付引当金 86,690千円	役員退職慰労引当金 92,755千円
役員退職慰労引当金 88,569千円	その他 110,720千円
その他 88,559千円	繰延税金資産小計 793,376千円
繰延税金資産小計 874,292千円	評価性引当額 499,773千円
評価性引当額 551,054千円	繰延税金資産合計 293,603千円
繰延税金資産合計 323,237千円	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 311,249千円
その他有価証券評価差額金 136,540千円	繰延税金負債合計 311,249千円
繰延税金負債合計 136,540千円	繰延税金資産の純額 17,646千円
繰延税金資産の純額 186,697千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間の差異の原因となった主要な項目	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間の差異の原因となった主要な項目
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
住民税均等割 1.0%	住民税均等割 0.9%
交際費等永久に損金に算入され ない項目 0.8%	交際費等永久に損金に算入され ない項目 1.0%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 0.2%	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 0.4%
評価性引当額 5.8%	評価性引当額 5.2%
その他 0.5%	その他 0.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率 47.3%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率 36.7%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	679円49銭	1株当たり純資産額	729円26銭
1株当たり当期純利益	34円62銭	1株当たり当期純利益	46円05銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	34円54銭	1株当たり当期純利益	45円90銭

算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	653,702千円	849,689千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金	34,000千円	34,000千円
普通株式に係る当期純利益	619,702千円	815,689千円
期中平均株式数	17,899,836株	17,714,229株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	44,147株	57,987株
(うち、平成13年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション(自己株式譲渡方式))	44,147株	40,472株
(うち、新株予約権)		17,515株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 150,000株	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
芙蓉総合リース(株)	64,000	314,880
(株)安川電機	205,000	272,445
理研計器(株)	191,000	243,525
(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	246	236,898
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	200	200,000
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	75	135,000
CEC INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	51,093,983	113,638
(株)武富士	11,000	81,510
(株)武蔵野銀行	10,000	68,300
日本開閉器工業(株)	30,000	53,700
その他(19銘柄)	322,527	248,514
計	51,928,031	1,968,411

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
「ノムラHFRストラテジー・ファンド A」	30,000	308,730
「PFファンド日本株投信2005-02」	20,000	220,500
「PFファンド日本株投信2004-10」	10,000	113,490
「野村インド株投信」	6,636	106,290
「PFファンド日本株投信2006-02」	10,000	99,960
その他(2銘柄)	70	39,250
(投資事業有限責任組合等)		
その他(1銘柄)	1	496
計	76,707	888,716

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,501,879	8,057	18,600 (3,600)	6,491,337	3,288,135	182,171	3,203,202
構築物	343,820	1,036	3,696	341,160	261,045	10,493	80,115
機械及び装置	685,616	261,416	20,905	926,127	512,825	92,228	413,302
車両及び運搬具	8,479			8,479	7,477	627	1,002
工具・器具及び備品	297,560	25,116	5,894	316,782	225,323	20,525	91,458
土地	4,371,028	15,015	22,400 (22,400)	4,363,644			4,363,644
建設仮勘定	3,000	3,700	3,000	3,700			3,700
有形固定資産計	12,211,384	314,344	74,496 (26,000)	12,451,232	4,294,806	306,046	8,156,425
無形固定資産							
ソフトウェア				165,348	91,946	15,973	73,401
電話加入権等				3,650			3,650
無形固定資産計				168,999	91,946	15,973	77,051
長期前払費用	116,551			116,551	116,551	1,325	

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

福島工場加工センター	建物	1,902千円
	機械及び装置	177,881千円
浦和工場 I C 製造部門	機械及び装置	60,681千円

2 当期減少額のうち減損損失の計上額は次のとおりであります。

賃貸用不動産	建物	埼玉県さいたま市	3,600千円
	土地	埼玉県さいたま市	13,800千円
遊休資産	土地	北海道亀田郡	8,600千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用は、上記のほか長期前払保険料(保険期間で配分)の残高5,633千円であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		6,884,928			6,884,928
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(18,948,923)	()	()	(18,948,923)
	普通株式 (千円)	6,884,928			6,884,928
	計 (株)	(18,948,923)	()	()	(18,948,923)
	計 (千円)	6,884,928			6,884,928
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) (千円)				
	株式払込剰余金 (千円)	2,542,635			2,542,635
	(その他資本剰余金) (千円)				
	自己株式処分差益 (注) 2 (千円)		52,617		52,617
計 (千円)	2,542,635	52,617		2,595,252	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	202,780			202,780
	(任意積立金) (千円)				
	別途積立金 (千円)	2,200,000			2,200,000
	計 (千円)	2,402,780			2,402,780

(注) 1 . 当期末における自己株式数は、1,232,250株であります。

2 . その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	100,247	3,293	25,483	41,650	36,407
賞与引当金	212,216	265,673	212,216		265,673
役員退職慰労引当金	219,014	24,403	14,052		229,365

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の内41,500千円は一般債権に係る洗替戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金	
当座預金	1,506,486
普通預金	23,404
別段預金	1,934
預金計	1,531,824
合計	1,531,824

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事マシネックス中部株式会社	160,366
住友商事株式会社	78,492
明治電機工業株式会社	65,352
ミネベア株式会社	45,018
オムロンアミューズメント株式会社	42,315
その他	376,355
計	767,900

□ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	100,779
5月	354,104
6月	47,283
7月	252,572
8月以降	13,160
計	767,900

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社デンソー	196,552
Darfone Electrical Appliance Co., Ltd	176,600
明治電機工業株式会社	113,345
T D K 株式会社	104,476
松下モーターエキスパート株式会社	102,984
その他	1,967,990
計	2,661,949

□ 売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,922,715	12,703,019	11,963,784	2,661,949	81.8	65.87

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等(参考369,327千円)が含まれております。

原材料

区分	金額(千円)
電機部品	98,183
伝動部品	17,368
鋼材・鋳物材	927
機械加工部品	3,974
その他の部品	23,588
計	144,043

仕掛品

区分	金額(千円)
巻線機	1,340,012
非接触ICタグ・カード	28,846
計	1,368,858

貯蔵品

区分	金額(千円)
切削油・消耗工具類	37,074
計	37,074

負債の部

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社伊東商会	328,672
高津伝動精機株式会社	182,138
株式会社テリフィック	182,064
S M C 株式会社	121,454
有限会社オーゼットエンジニアリング	81,562
その他	1,580,047
計	2,475,940

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	612,489
5月	657,533
6月	642,459
7月	563,458
計	2,475,940

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社伊東商会	86,363
高津伝動精機株式会社	45,415
S M C 株式会社	31,713
株式会社コーセイ	17,955
TAIWAN NITTOKU ADVANCED CO., LTD.	15,845
その他	460,853
計	658,145

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付、分割、喪失、汚損毀損により再発行する場合は、株券1株につき100円及び印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が発生したときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.nittoku.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第33期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成17年7月1日関東財務局長に提出

訂正報告書(事業年度 第33期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書)を平成17年12月19日関東財務局長に提出

訂正報告書(事業年度 第29期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書)を平成17年12月19日関東財務局長に提出

訂正報告書(事業年度 第30期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書)を平成17年12月19日関東財務局長に提出

訂正報告書(事業年度 第31期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書)を平成17年12月19日関東財務局長に提出

訂正報告書(事業年度 第32期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書)を平成17年12月19日関東財務局長に提出

訂正報告書(事業年度 第33期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書)を平成17年12月19日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第34期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月21日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

訂正報告書(事業年度 第29期中(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)半期報告書の訂正報告書)を平成17年12月19日関東財務局長に提出

訂正報告書(事業年度 第30期中(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)半期報告書の訂正報告書)を平成17年12月19日関東財務局長に提出

訂正報告書(事業年度 第31期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)半期報告書の訂正報告書)を平成17年12月19日関東財務局長に提出

訂正報告書(事業年度 第32期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)半期報告書の訂正報告書)を平成17年12月19日関東財務局長に提出

訂正報告書(事業年度 第33期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)半期報告書の訂正報告書)を平成17年12月19日関東財務局長に提出

訂正報告書(事業年度 第34期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)半期報告書の訂正報告書)を平成18年1月27日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成17年4月11日、平成17年5月10日、平成17年6月7日、平成17年7月6日、平成17年10月14日、平成17年11月9日、平成17年12月13日、平成18年1月10日、平成18年2月13日、平成18年3月10日、平成18年4月12日、平成18年5月11日、平成18年6月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 近 藤 登 實 夫

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 三 澤 幸 之 助

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3.(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券に記載されているとおり、その他有価証券で時価のあるもののうち、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得原価とを比較し下落率が30%以上50%未満の有価証券については、従来過去1年間の平均株価を算出し取得原価に対して40%以上下落したものと及び1銘柄10,000千円以上下落しているものを減損処理していたが、当連結会計年度より、1銘柄当たり10,000千円以上下落しているものという基準を廃止し、過去1年間の平均株価が取得原価に対して30%以上下落しているものを減損処理することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 登 實 夫

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	近 藤	登 實 夫
----------------	-------	-----	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三 澤	幸 之 助
----------------	-------	-----	-------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 1 . 有価証券評価基準及び評価方法 (1) 其他有価証券に記載されているとおり、その他有価証券で時価のあるもののうち、個別銘柄毎に当事業年度末日の市場価格と取得原価とを比較し下落率が30%以上50%未満の有価証券については、従来過去1年間の平均株価を算出し取得原価に対して40%以上下落したものと及び1銘柄10,000千円以上下落しているものを減損処理していたが、当事業年度より、1銘柄当たり10,000千円以上下落しているものという基準を廃止し、過去1年間の平均株価が取得原価に対して30%以上下落しているものを減損処理することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	近 藤	登 實 夫
----------------	-------	-----	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	阿 部	功
----------------	-------	-----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。